

模範解答

<解答>

【第1問】

問1	問2	問3	問4	問5	問6	問7	問8	問9	問10
①	②	②	②	①	①	②	①	②	①
問11	問12	問13	問14	問15	問16	問17	問18	問19	問20
②	①	①	②	②	①	①	①	②	①
問21	問22	問23	問24	問25	問26	問27	問28	問29	問30
①	②	①	①	①	①	②	②	②	①

【第2問】

問31	問32	問33	問34	問35	問36	問37	問38	問39	問40
3	3	2	1	3	1	1	1	3	2
問41	問42	問43	問44	問45	問46	問47	問48	問49	問50
3	2	2	1	1	3	2	2	2	2
問51	問52	問53	問54	問55	問56	問57	問58	問59	問60
1	1	3	3	2	1	2	1	3	1

<解説>

【第1問】

(1) 1

正しい。金融商品取引法では、有価証券の売買などの金融商品取引業は、内閣総理大臣の登録を受けた者でなければ行うことができないとしている。

(2) 2

誤り。独立行政法人日本学生支援機構が取り扱う奨学金には、無利子貸与の第一種奨学金と有利子貸与の第二種奨学金があるが、ともに返済義務がある。

(3) 2

誤り。公的介護保険では被保険者を第1号被保険者と第2号被保険者に区分するが、第1号被保険者は65歳以上の人で、第2号被保険者は40歳以上65歳未満の医療保険加入者である。第1号被保険者は介護等になった原因は問わないが、第2号被保険者は老化に起因する疾病（脳血管障害等）によって介護が必要になった人が給付対象になるなどの違いがある。

(4) 2

誤り。全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）の被保険者が、産科医療補償制度に加入している医療機関で出産したときは、出産育児一時金として一児ごとに42万円が支給される。産科医療補償制度とは、分娩に関連して発症した重度脳性まひの子と家族の経済的負担を速やかに補償するとともに、原因分析を行い、同じような事例の再発防止に資する情報を提供することなどにより、紛争の防止・早期解決および産科医療の質の向上を図ることを目的とした制度で、公益財団法人日本医療機能評価機構が運営を行っている。

なお、産科医療補償制度に加入していない医療機関で出産したときの出産育児一時金は、39万円である。

(5) 1

正しい。労働者災害補償保険（労災保険）の保険料は、事業主が全額負担する。

(6) 1

正しい。保険募集人が、保険契約者等に対して、不利益となるべき事実を告げずに既契約を消滅させて新たな契約を申し込ませる行為は、不当な乗換行為として保険業法300条で禁止されている。

このほかの禁止事項として、不正話法等、虚偽告知の勧奨、告知義務妨害、特別利益の提供、誤解を招く比較説明、契約者配当の不当保証、他社に対する誹謗・中傷などの行為、信用・支払い能力の不当表示、圧力募集などが規定されている。

(7) 2

誤り。保険料の払込月および猶予期間中に保険料の支払いがないと、生命保険契約は失効する。失効した生命保険契約は3年（変額保険は3ヵ月）以内に限り復活させることができるが、延滞した保険料をまとめて払い込まなければならない。その際の保険料は失効前の従前の保険料率が適用される。

(8) 1

正しい。定期保険は、被保険者が保険期間中に死亡または高度障害状態になった場合に

保険金が支払われ、保険期間満了時に被保険者が生存していても満期保険金は支払われない。

(9) 2

誤り。損害保険において、保険会社が損害に対して支払う保険金の限度額を「保険金額」という。「保険価額」とは、保険事故が発生した場合に被保険者が被る可能性のある損害の最高見積額のことである。

(10) 1

正しい。普通傷害保険（特約なし）は、急激かつ偶然な外来（身体の外からの作用）の事故によって身体に被った傷害に対して保険金が支払われるが、地震による傷害は保険金支払いの対象とならない。なお、海外旅行傷害保険では、地震による傷害も保険金の支払い対象になる。

(11) 2

誤り。日本銀行による公開市場操作の買いオペレーションは金融機関への資金供給による金融の緩和（金利低下）、売りオペレーションは資金吸収による金融の引締め（金利上昇）を目的として行われる。

(12) 1

正しい。一般的な固定利付債券では、通常、市中金利が上昇すると債券価格は下落し、市中金利が下落すると債券価格は上昇するという関係にある。

(13) 1

正しい。日経平均株価は、東京証券取引所市場第一部に上場している代表的な 225 銘柄を対象とした修正平均株価である。

(14) 2

誤り。配当利回りは「1株当たり年配当金÷株価×100」で算出されるので、1株当たりの配当金の額を一定とすれば、株価が上昇するほど低くなる。

(15) 2

誤り。2つの異なる資産の値動きの相関関係（片方の資産が値上がりするとき、もう片方の資産は値下がりするなど）を-1から1の範囲の数値で表したものが相関係数である。相関係数=-1のときは資産同士が全く逆に動く、相関係数=0のときは資産同士は全く関係ない動きをする、相関係数=1のときは資産同士が全く同じ動きをする、ことを表して

いる。ポートフォリオのリスク（不確実性・ばらつきの度合い）低減効果が最も大きくなるのは、資産間の相関係数が－1のときである。

(16) 1

正しい。税は直接税（納税義務者と担税者が同じ）と間接税（納税義務者と担税者が異なる）に区分することができ、消費税は間接税である。

(17) 1

正しい。所得税の計算では、各種所得を10種類に分類して、それぞれの所得金額（収入金額－必要経費）を算出し、次に、他の所得と合計して（総合課税）税額を計算するのが原則であるが、他の所得とは分離して（分離課税）税額計算するものもある。譲渡所得の場合、総合課税扱いされるもの（ゴルフ会員権の譲渡など）と分離課税扱いされるもの（土地・建物の譲渡、株式の譲渡など）がある。

(18) 1

正しい。上場株式の配当（配当所得）については、①総合課税、②申告分離課税、③申告不要のいずれかを選択することができる。所得税の税額控除である配当控除の適用を受ける場合は、総合課税を選択する必要がある、申告分離課税や申告不要の場合、配当控除の適用はない。

なお、申告分離課税を選択した場合は、上場株式等の譲渡損失等と損益通算できるが、総合課税や申告不要を選択した場合は、損益通算はできない。

	総合課税	申告分離課税	申告不要
配当控除	○	×	×
上場株式等の譲渡損失との損益通算	×	○	×

(19) 2

誤り。給与所得者のうち、その年分の給与等の収入金額が2,000万円を超える者は、年末調整の対象者とならず、所得税について確定申告をしなければならない。その他、給与所得者でも確定申告しなければならないケースとしては、給与所得・退職所得以外の所得が20万円を超える場合、2ヵ所以上から給与を受けている場合、医療費控除・雑損控除・寄附金控除の適用を受ける場合などである。

(20) 1

正しい。所得税の計算において、他の所得と損益通算のできる損失は、不動産所得・事業所得・山林所得・譲渡所得（「ふじさんじょう」「ふじさんゆずる」などと覚えるとよい）の計算上生じた損失で（ただし、これらの所得の損失でも一部損益通算できないものがある）、

他の所得ではたとえ損失が生じて、損益通算をすることができない。雑所得の金額の計算上生じた損失の金額（株式等の譲渡に係るものを除く）は、他の各種所得の金額と損益通算することができない。

(21) 1

正しい。土地の登記記録の権利部乙区には、所有権以外の権利（抵当権、賃借権など）に関する事項が記録されている。

(22) 2

誤り。都市計画法で定める用途地域のうち、住宅の建築が禁じられている地域は工業専用地域で、他の地域では住宅の建築は可能である。

(23) 1

正しい。建築物が防火地域と準防火地域にわたる場合、原則として、その全部について防火地域内の建築物に関する規定が適用される。

試験では、敷地が 2 つの地域にまたがる場合の取り扱いについて、よく出題されているので、下記の場合について覚えておきたい。

用途地域が異なる地域にまたがる場合	過半の属する用途地域の規定を適用
建ぺい率・容積率が異なる地域にまたがる場合	加重平均する
防火地域と準防火地域にまたがる場合	防火地域の規定を適用

(24) 1

正しい。都市計画税は、都市計画区域のうち、原則として、市街化区域内に所在する土地・家屋の所有者に対して課される。なお、誤りの文章として出題される場合は、「都市計画税は、都市計画区域内に所在する土地・家屋の所有者に対して課される」などが想定され、こうした文章であれば誤りとなる。

(25) 1

正しい。「居住用財産を譲渡した場合の 3,000 万円の特別控除の特例」は、居住用財産を譲渡した場合、所有期間の長短にかかわらず、課税譲渡所得から特別控除として最高 3,000 万円を控除できる特例であるが、譲渡の年の前年または前々年に同特例の適用を受けていた場合には、適用を受けることができない。

(26) 1

正しい。個人の間で著しく低い価額の対価で財産の譲渡があった場合、原則として、その対価と財産の時価との差額に相当する金額について贈与があったものとみなされ、贈与

税の課税対象となる。

(27) 2

誤り。暦年課税による贈与税は、贈与者ごとではなく、受贈者ごとに1年間に贈与した財産の価額を合計し、そこから非課税財産を控除して課税価格を算出する。

(28) 2

誤り。贈与税を納付期限までに金銭で一括納付できない場合、所定の要件のもと、延納することはできるが、相続税には認められている物納の制度は贈与税にはない。

(29) 2

誤り。「配偶者に対する相続税額の軽減」は、配偶者が相続により取得した財産の価額が、配偶者の法定相続分相当額または1億6,000万円のいずれか多い金額までであれば、配偶者は相続税がかからないという規定である。

(30) 1

正しい。相続税評価において、アパートなどの貸家の敷地の用に供されている宅地を「貸家建付地」というが、その価額は、「自用地としての価額×(1-借地権割合×借家権割合×賃貸割合)」の算式により評価する。例えば、自用地価額1億円の宅地にアパートが建てられていた場合、借地権割合60%、借家権割合30%、賃貸割合100%(満室)だとすると、この貸家建付地の価額は、「1億円×(1-0.6×0.3×1.0)=8,200万円」となる。

【第2問】

(31) 3

教育資金や老後資金、住宅ローンの返済などのライフイベントについて資金計画を立てる際、積立目標額や元利合計額、年金額やローン返済額などを計算することは重要である。

これらの金額を複利計算で行う場合、計算は複雑になるが、各種係数を利用すると簡単に計算することができる。

各種係数	どんなときに使うか？
終価係数	手持ちの資金を複利運用すると将来いくらになるかを求める場合に使用
現価係数	複利運用して目標額をするためには、今いくら元金が必要かを求める場合に使用
減債基金係数	将来の貯蓄目標額を達成するには、毎年いくらずつ積み立てればよいかを求める場合に使用
資本回収係数	手持ちの資金を複利運用しながら、年金として受け取れる金額やローン（元利均等返済）の年間返済額を求める場合に使用
年金終価係数	毎年一定額を積み立てると、将来いくら元利合計になるかを求める場合に使用
年金現価係数	希望する年金額を受け取るためには、今いくら元金があればよいかを求める場合に使用

設問のように、手持ちの資金を複利運用しながら、年金として受け取れる金額を求める場合には、資本回収係数を使用する。

$$2,000 \text{ 万円} \times 0.0838 = 1,676,000 \text{ 円}$$

(32) 3

可処分所得の金額は、「年収－（所得税＋住民税＋社会保険料）」で算出する。

$$800 \text{ 万円} - (80 \text{ 万円} + 100 \text{ 万円}) = 620 \text{ 万円}$$

(33) 2

フラット 35（買取型）の融資金額は、100 万円以上 8,000 万円以下で、建設費または購入価額（非住宅部分に関するものを除く）以内とされている。

(34) 1

老齢基礎年金の繰上げ支給の減額率は、0.5%に繰上げ請求月から 65 歳到達月の前月までの月数を乗じて得た率となる。例えば、60 歳の誕生月で繰上げ請求した場合は、0.5%×60 月＝30.0%の減額となる。なお、66 歳以降に繰下げ請求した場合の増額率は、繰り下げした月数に応じて 1 ヶ月当たり 0.7%である。

(35) 3

確定拠出年金の企業型年金において、加入者が拠出した掛金は、その全額が小規模企業共済等掛金控除として所得控除の対象となる。個人型年金の掛金も、小規模企業共済等掛金控除の対象となる。

(36) 1

ソルベンシー・マージン比率は、保険会社の健全性を示す指標で、通常の予測を超えるリスクに対して保険金の支払い能力がどれだけあるかを表している。この値が大きいほどリスクに対して支払余力があるとされ、200%を下回った場合には、監督当局による早期是正措置の対象となる。

(37) 1

生命保険の保険料のうち、将来の死亡保険金を支払うための財源となる純保険料は、予定死亡率および予定利率に基づいて計算されている。また、保険事業を運営するための財源となる付加保険料は、予定事業費率に基づいて計算されている。

(38) 1

1)が正しい。個人賠償責任保険においては、他人から預かっていた物の損害は補償の対象とならない。その他、職業上の行為によって生じた賠償事故や自動車による賠償事故、故意によって生じた賠償事故も、個人賠償責任保険の補償の対象とならない。

(39) 3

3)が正しい。製造した弁当が原因で食中毒が発生し、顧客に対して法律上の賠償責任を負う場合に備えるには、生産物賠償責任保険が適している。なお、施設所有（管理）者賠償責任保険は、施設の安全性の維持・管理の不備や構造上の欠陥による事故、またはその施設の内外で仕事を遂行中に生じた事故により損害賠償責任を負ったときに補償する保険。受託者賠償責任保険は、他人から預かった受託物を保管中、あやまって壊したり、紛失したり、盗まれたりして損害賠償責任を負ったときに補償する保険である。

(40) 2

2)が正しい。自動車損害賠償責任保険（自賠責保険）における被害者1人当たりの保険金の限度額は、死亡の場合は3,000万円、傷害の場合は120万円、後遺障害の場合は75万円から4,000万円である。

(41) 3

消費者物価指数は総務省が公表する。なお、企業物価指数は日本銀行が公表する。

(42) 2

上場株式を普通取引で売買した場合、売買が成立した日から起算して 4 営業日目に受渡しが行われる。例えば、月曜日に売買が成立した場合、木曜日に受渡しが行われる（その週に休日がない場合）。

(43) 2

デリバティブ取引において、株式などの原資産を特定の価格（権利行使価格）で売る権利をプット・オプション、買う権利をコール・オプションという。

(44) 1

単利最終利回りを算出する計算式は、次の通り。

$$\frac{\text{表面利率} + \frac{\text{額面 (100 円)} - \text{買付価格}}{\text{残存期間}}}{\text{買付価格}} \times 100$$

したがって、表面利率（クーポンレート）1%，残存期間4年の固定利付債券を、額面100円当たり98円で購入した場合の単利最終利回りは、

$$\frac{1 + \frac{100 \text{ 円} - 98 \text{ 円}}{4 \text{ 年}}}{98 \text{ 円}} \times 100 = 1.53\% \text{ (小数点以下第 3 位を四捨五入)}$$

(45) 1

金融商品取引法では、金融商品取引業者等は、顧客の知識、経験、財産の状況および金融商品取引契約を締結する目的に照らして不相当と認められる勧誘を行ってはならないとしているが、これを「適合性の原則」という。

(46) 3

3)が正しい。所得税において、扶養控除の対象となるのは、①納税者と生計を一にしている親族（配偶者を除く）、②16歳以上、③合計所得金額が38万円以下などの要件を満たした場合であるが、控除額は年齢等に応じて、次のようになっている。

区 分		控除額
一般の控除対象扶養親族（16歳以上19歳未満、23歳以上70歳未満）		38万円
特定扶養親族（19歳以上23歳未満）		63万円
老人扶養親族（70歳以上）	同居老親等以外の者	48万円
	同居老親等（注）	58万円

(注) 同居老親等とは、老人扶養親族のうち、納税者又はその配偶者の直系の尊属（父母・祖父母など）で、納税者又はその配偶者と常に同居している人をいう。

(47) 2

2)が正しい。入院の際の洗面具等の身の回り品の購入費用は、医療費控除の対象とならない。その他、医療費控除の対象とならないものとして、健康診断・人間ドックの費用（ただし、異常が見つかり治療を受けることになった場合は対象となる）、疲労回復のための医薬品、通常のメガネ・コンタクトなどがある。

(48) 2

一時所得の金額は、「総収入金額－収入を得るために支出した金額－特別控除額（最高 50 万円）」で算出する。また、その所得金額の $1/2$ に相当する金額を給与所得などの他の所得の金額と合計して総所得金額を算出する。

(49) 2

課税総所得金額が 250 万円である者の所得税額（復興特別所得税額を含まない）は、
 $2,500,000 \text{ 円} \times 10\% - 97,500 \text{ 円} = 152,500 \text{ 円}$

(50) 2

所得税の住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合の住宅の床面積要件は、50 m²以上で、かつ、その2分の1以上がもっぱら自己の居住の用に供されるものとなっている。

(51) 1

個人が所有していた土地を譲渡した場合の譲渡所得の金額は、「譲渡収入金額－（取得費＋譲渡費用）－特別控除」で算出するが、古くから所有していて取得費が不明のときなどは、譲渡収入金額の5%に相当する額を取得費（概算取得費）とすることができる。

(52) 1

建物の敷地は、建築基準法上の道路に 2m 以上接していなければならない（接道義務）。建築基準法上の道路とは、①原則、幅員が 4m 以上の道路、②建築基準法が施行された際にすでに建築物が建ち並んでいた幅員 4m 未満の道路で、特定行政庁から指定を受けたもの（建築基準法 42 条 2 項に規定されているので、42 条 2 項道路または単に 2 項道路という）、③特定行政庁の認定を受けた幅員 4m 以上の私道（位置指定道路）である。

2 項道路は、原則として、道路の中心線から 2m 後退した線が道路境界線とみなされるので、建物を建てる場合には、その道路境界線まで敷地を後退（いわゆるセットバック）しなければならない。

(53) 3

農地を農地以外のもの（宅地等）に転用する場合、原則として都道府県知事等の許可が必要であるが、市街化区域内にある一定の農地については、あらかじめ農業委員会へ届出をすれば知事等の許可を得なくてもよい。農地を農地以外のものに転用する目的で所有権を移転する場合も同様である。

(54) 3

固定資産税は、毎年1月1日現在の土地、家屋及び償却資産の所有者に課税される地方税で、税額は原則として「課税標準額（固定資産税評価額）×税率（標準税率 1.4%）」で計算される。住宅用地については、課税標準の特例があり、固定資産税評価額に小規模住宅用地（住宅1戸につき200㎡までの部分）は1/6、一般住宅用地は1/3を乗じた額が課税標準額となる。

(55) 2

住宅ローンのあるマイホームを住宅ローンの債務残高を下回る価額で売却して損失（譲渡損失）が生じたときは、一定の要件を満たすものに限り、その譲渡損失をその年の給与所得や事業所得など他の所得から控除（損益通算）することができる。さらに損益通算を行っても控除しきれなかった譲渡損失は、譲渡の年の翌年以後3年内に繰り越して控除（繰越控除）することができる。これを「特定居住用財産の譲渡損失の損益通算および繰越控除の特例」というが、適用要件の1つとして、譲渡資産の所有期間は、譲渡の年の1月1日で5年を超えていなければならない。

(56) 1

相続または遺贈により財産を取得した者が、その相続開始前3年以内に被相続人から贈与を受けた財産がある場合、原則として、その贈与を受けた財産の贈与時の価額を相続税の課税価格に加算する。

なお、被相続人から生前に贈与された財産であっても、①贈与税の配偶者控除の特例を受けた財産、②直系尊属から贈与を受けた住宅取得等資金のうち非課税の適用を受けた金額、③直系尊属から一括贈与を受けた教育資金のうち非課税の適用を受けた金額（問(57)参照）については、加算する必要はない。

(57) 2

2)が正しい。「直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税」とは、平成25年4月1日から平成27年12月31日までの間に、30歳未満の子や孫等の教育資金として、直系尊属（祖父母・父母等）が一括して贈与した金銭等について、信託銀行・銀

行・証券会社等の金融機関との間で契約を締結し口座開設等した場合、子や孫等（受贈者）1人につき1,500万円（塾・習い事など学校以外は500万円）までは、贈与税を非課税とする特例である。

(58) 1

1)が正しい。相続人が配偶者と兄弟姉妹の場合、法定相続分は、配偶者が4分の3、兄弟姉妹が4分の1（複数いる場合は、均等に按分）である。

(59) 3

相続税の申告書の提出は、原則として、その相続の開始があったことを知った日の翌日から10ヵ月以内に行わなければならない。

(60) 1

1)が正しい。「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」における主な限度面積と減額割合は次の通りである。

	限度面積	減額割合
特定居住用宅地等 (被相続人の居住用宅地を配偶者が取得した場合など)	240 m ² (注)	80%
特定事業用宅地等 (一定の親族が被相続人の事業を引き継ぐ場合など)	400 m ²	80%
貸付事業用宅地等 (アパート、賃貸マンションなど)	200 m ²	50%

(注) 平成27年1月1日以後の相続から、限度面積が330 m²に改正される。